

2017年5月29日

株 主 各 位

第35回定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
2. 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.zensho.co.jp/jp/ir/investor/shareholders.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社ゼンショーホールディングス

1. 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	23,470	24,261	15,697	△21	63,408
連結会計年度中の変動額					
合併による増加			11		11
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,443		8,443
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△103		△103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	6,269	△2,000	4,269
2017年3月31日残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2016年4月1日残高	△283	△1,209	△63	△184	△1,740	13,391	75,060
連結会計年度中の変動額							
合併による増加							11
剰余金の配当							△2,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,443
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	824	1,260	26	△143	1,968	810	2,778
連結会計年度中の変動額合計	824	1,260	26	△143	1,968	810	7,047
2017年3月31日残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 75社

主要な連結子会社の名称

(株)すき家本部

(株)ココスジャパン

(株)テクノサポート

(株)ゼンショー商事

(株)トロナジャパン

(株)華屋与兵衛

(株)サンビシ

(株)マルヤ

(株)マルエイ

(株)輝

(株)尾張屋

(株)なか卯

(株)TAG-1

(株)ジョリーパスタ

(株)グローバルテーブルサプライ

(株)ビッグボーイジャパン

(株)ゼンショー・クーカ

(株)はま寿司

Pocino Foods Company

(株)フジタコーポレーション

(株)日本リテールホールディングス

(株)エイ・ダイニング

なお、(株)フジタコーポレーションは、株式の取得により新たに連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)フジタコーポレーションは2017年5月20日をもって(株)フレッシュコーポレーションに社名を変更いたしました。

② 主要な非連結子会社に関する事項

・主要な非連結子会社の名称

ZENSHO ALIMENTOS S.A.他3社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社に関する事項
該当する会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社に関する事項
主要な会社等の名称

・主要な非連結子会社の名称

ZENSHO ALIMENTOS S.A.他3社

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブの評価方法……………時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

製品・原材料・仕掛品……主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………主として定額法

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 3年間で定額法により償却

社債発行費……………償還までの期間で定額法により償却

② 退職給付に係る会計処理

2016年8月1日付で当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は確定給付年金制度を採用し、原則法又は簡便法により算定しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

④ ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
為替予約	外貨建売掛金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

c. ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債権債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子法人は、連結納税制度を適用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

当社及び子会社の「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「長期前払費用償却」(前連結会計年度201百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「受取補償金」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度172百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	2,792百万円
建物	731百万円

② 上記物件に対応する債務

長期借入金	1,045百万円
-------	----------

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 154,651百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,640,445株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9	2016年9月30日	2016年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案致します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,334	9	2017年3月31日	2017年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。また、敷金も同様に店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ④ ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務及び借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）(2) 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	22,274	22,274	—
②受取手形及び売掛金	6,399	6,399	—
③投資有価証券	1,844	1,844	—
④前払家賃及び長期前払家賃	21,301	22,741	1,440
資産計	51,819	53,260	1,440
①買掛金	19,046	19,046	—
②短期借入金	2,662	2,662	—
③社債 (1年内償還予定の社債を含む)	15,505	15,510	5
④長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	118,978	119,269	290
負債計	156,193	156,489	296
デリバティブ取引(*)	89	89	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) (1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。

④前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約等において振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理額によっております。

③社債、④長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,726
差入保証金	33,116

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	458.07円
1株当たり当期純利益	56.87円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 計算書類

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2016年4月1日残高	23,470	23,392	1,857	25,250	80	3,000	5,658	8,739	△21	57,438
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,082	△2,082		△2,082
当期純利益							3,733	3,733		3,733
自己株式の取得									△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,650	1,650	△2,000	△349
2017年3月31日残高	23,470	23,392	1,857	25,250	80	3,000	7,309	10,390	△2,021	57,089

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2016年4月1日残高	△222	△261	△484	56,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,082
当期純利益				3,733
自己株式の取得				△2,000
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	829	133	963	963
事業年度中の変動額合計	829	133	963	614
2017年3月31日残高	606	△127	479	57,568

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・商品・原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法
(リース資産を除く)

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 貸倒引当金……………貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費……………3年間で定額法により償却

社債発行費……………償還までの期間で定額法により償却

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

c. ヘッジ方針

借入債務に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

④ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額…………… 9,342百万円

(2) 保証債務

(株)マルヤ 買掛金	60百万円
泉盛餐飲（上海）有限公司 借入金	123百万円
(株)ユナイテッドベジーズ 買掛金	43百万円
(株)尾張屋 買掛金	254百万円
(株)尾張屋 未払金	2百万円
合 計	483百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………	143,819百万円
長期金銭債権（関係会社長期貸付金を含む）……………	23,290百万円
短期金銭債務……………	35,013百万円
長期金銭債務……………	37,189百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	239,071百万円
仕入高	95,173百万円
その他の営業取引	766百万円
営業取引以外の取引	8,286百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式……………	1,396,423株
-----------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	904百万円
賞与引当金	166百万円
減損損失	78百万円
未払事業税	96百万円
固定資産減価償却超過額	23百万円
関係会社株式評価損	284百万円
役員退職慰労引当金	102百万円
繰延ヘッジ損失	56百万円
税務上の繰越欠損金	5,223百万円
その他	94百万円
評価性引当金	△1,821百万円
繰延税金資産計	5,208百万円

繰延税金負債

関係会社株式売却益	△266百万円
その他有価証券評価差額金	△270百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債計	△548百万円
繰延税金資産の純額	4,659百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	1,660	935	725
工具、器具及び備品	10	5	4
合計	1,670	941	729

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内

83百万円

1年超

802百万円

合 計

886百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料

149百万円

リース資産減損勘定の取崩額

－百万円

減価償却費相当額

88百万円

支払利息相当額

63百万円

減損損失

－百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	(株)すき家本部	100.00%	役員の兼任	食材の販売等 (注5)	60,455	売掛金	5,734
				資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	31,700
				店舗の賃貸 (注4)	14,089	預り保証金	18,578
子会社	(株)ココスジャパン	51.26%	役員の兼任	資金の借入 (注2)	—	短期借入金	4,333
子会社	(株)ゼンショー商事	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	10,844
				食材の仕入 (注6)	44,826	買掛金	4,046
子会社	(株)ビッグボーイジャパン	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	9,000
				資金の貸付 (注3)	—	長期貸付金	3,807
子会社	(株)はま寿司	100.00%	役員の兼任	食材の販売等 (注5)	46,445	売掛金	5,013
				資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	16,900
				資金の借入 (注2)	—	短期借入金	3,629
				受取配当金	1,404	—	—
				店舗の賃貸 (注4)	7,136	預り保証金	12,402
子会社	(株)なか卯	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	5,050
				資金の貸付 (注3)	2,900	長期貸付金	2,900
子会社	(株)TAG-1	100.00%	—	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	4,250

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	(株)GFF	100.00% (100.00%) (注8)	役員の兼任	食材の販売等 (注5)	29,027	売掛金	2,811
				食材の仕入 (注6)	39,793	買掛金	3,856
子会社	(株)マルヤ	100.00% (100.00%) (注8)	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	6,257
子会社	㈱日本リテールホールディングス	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注3)	12,810	長期貸付金	12,810
子会社	(株)関西すき家	100.00% (100.00%) (注8)	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	3,531
子会社	(株)東京すき家	100.00% (100.00%) (注8)	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	6,216
子会社	(株)エイ・ダイニング	100.00% (100.00%) (注8)	—	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	3,210
子会社	泉膳(中国)投資有限公司	100.00%	役員の兼任	関係会社株式 売却損 (注7)	2,335	未収入金	3,749

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 短期資金の貸付及び借入は、当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。なお担保の提供・受入はありません。

(注3) 長期資金の貸付は、当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。なお担保の提供・受入はありません。

(注4) 店舗の賃貸料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注5) 販売価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注6) 仕入価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注7) 取引価格については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定しております。

(注8) 議決権等の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

8.	1株当たり情報に関する注記	
	1株当たり純資産額	388.34円
	1株当たり当期純利益	25.14円
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	